

2 プロジェクトの評価

プロジェクト1 かながわスマートエネルギー構想の推進

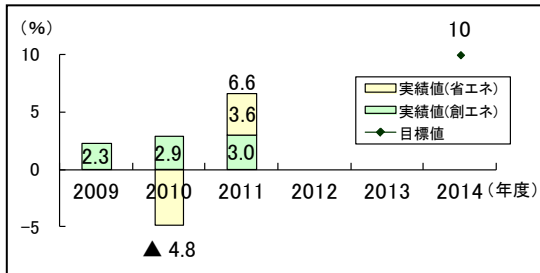


プロジェクトのねらい

- 分散型エネルギー体系の構築
- 太陽光発電などの導入拡大による電力の地産地消の推進
- 安全・安心なエネルギーの安定確保

数値目標の達成状況

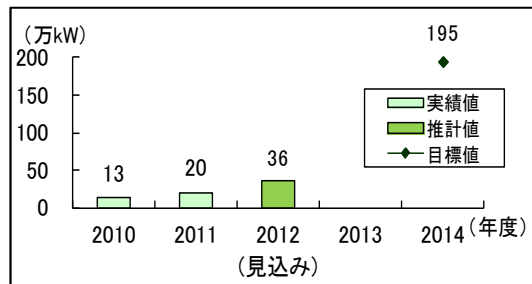
◆ 県内の電力消費量に対する再生可能エネルギー等の導入などの割合 (地域エネルギー課調査)



| 【2012年目標値】 | 【実績値】 | 【達成率】 |
|------------|-------|-------|
| — | — | — |

- 2012年の目標値が設定されていないため、達成状況をお示しできません。
- なお、2011年の実績値は、創エネと省エネによる電力消費量削減により、約6.6%となっています。

◆ 県内の太陽光発電の設備容量 (累計) (地域エネルギー課調査)



| 【2012年目標値】 | 【実績値 (推計)】 | 【達成率】 |
|------------|------------|-------|
| — | 36万kW | — |

- 2012年の目標値が設定されていないため、達成状況をお示しできません。
- なお、2012年の実績値 (推計) は、ソーラープロジェクトの推進などにより、約36万kWまで伸びる見込みです。

2012年度の主な取組みと成果

① 太陽光発電など再生可能エネルギー等の導入促進

- かながわソーラープロジェクトの推進
 - 住宅の太陽光発電設置に対する補助 (戸建住宅11,594件 (前年比26%増)、共同住宅542件)、かながわソーラーバンクシステムの運用 (見積申込880人)、県有施設の「屋根貸し」による太陽光発電事業の実施 (40施設)、県有施設への太陽光発電の設置 (8施設)、メガソーラーの整備 (愛川太陽光発電所) や誘致 (4か所)
- 再生可能エネルギー等の導入促進
 - 風力発電施設立地可能性調査、農業用水や砂防えん堤等を利用した小水力発電の実証試験や実現可能性調査、温泉熱利用の検討

② 省エネによる電力需要の縮減

- 中小規模事業者の省エネ対策への支援
 - デマンドコントロールシステム導入に対する補助 (17件)、省エネ診断 (91件)
- 家庭の省エネ対策の促進
 - NPOと連携した節電相談 (45件)、省エネ機器貸出など (1,398件)、省エネ診断 (130件)

③ 電気自動車(EV)の活用など蓄エネによる電力需要の平準化

- ・ 定置型蓄電池の普及促進やEV及びEVを活用した給電システムの普及促進
→ EV導入に対する補助(272件、6月に「2014年度までに県内3,000台」の目標を達成)、太陽光発電・蓄電池・EVを組み合わせたシステムの実証試験

④ エコタウンの整備推進

- ・ エコタウンの整備推進
→ 環境配慮型街づくりの提案が採択された民間事業者に県企業庁所有地を売却

県民ニーズの動向

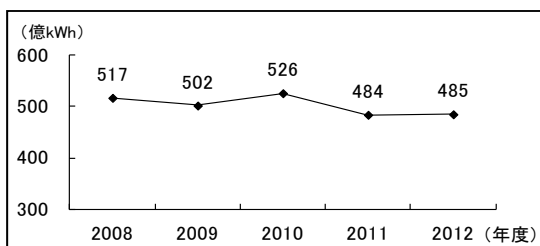
「太陽光発電など再生可能エネルギーの普及が進んでいること」を重要だと思う人の割合(県民重要度) ⇒ 74.7%

「今より生活が不便になっても省エネには積極的に取り組むべきだ」と思う人の割合 ⇒ 78.1%

「環境にやさしくエネルギー効率の高い、電気自動車などの次世代自動車の普及が進んでいること」を重要だと思う人の割合(県民重要度) ⇒ 56.9%

その他社会環境を表す指標

◆ 電力消費量の推移(東京電力(株)神奈川支店提供)



- ・ 2012年度の電力消費量は、2009年度比で約3.4%減少しています。
- ・ これは東日本大震災に伴う県民等の節電意識が定着したことによるものと考えられます。

主な取組みや統計データに関する情報

- ・ かながわスマートエネルギー構想
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f300183/>
- ・ かながわソーラーセンター
<http://kanagawasolarcenter.com/>
- ・ 今からできる節電アクション
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f160567/>
- ・ かながわの電気自動車への挑戦
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f4259/>

総合分析

プロジェクト全体としては、やや遅れています。

- ・ 県内の電力消費量に対する再生可能エネルギー等の導入などの割合、県内の太陽光発電の設備容量とも、2012年の目標値が設定されていません。
- ・ 「創エネ」のうち、太陽光発電の導入量は着実に増加していますが、2014年度の導入目標（約195万kW）を達成するためには、2年間で新たに約159万kW導入する必要があります。
- ・ 「省エネ」は、県民や事業者の節電意識の高まりなどにより、2014年度の目標（創エネ：6%、省エネ：4%）に近い電力消費量の削減が行われています。
- ・ 「蓄エネ」は、EV普及の目標（2014年度までに県内3,000台）を達成しており、定置型蓄電池やEVを活用した給電システムの普及促進を進めています。
- ・ 県企業庁所有地を活用したエコタウンの整備は、計画どおり進んでいます。
- ・ 再生可能エネルギーや次世代自動車の普及に関する県民重要度や、省エネには積極的に取り組むべきと思う県民の割合は高い状況です。

⇒ 「創エネ」「省エネ」「蓄エネ」それぞれの取組みは進んでいますが、太陽光発電は2014年度の導入目標を達成するためには、2年間でさらに普及を加速化し、新たに約159万kW導入する必要があり、プロジェクトはやや遅れています。

今後の課題と対応方向

♪ 分散型エネルギー体系の構築

♪ 太陽光発電などの導入拡大による電力の地産地消の推進

♪ 安全・安心なエネルギーの安定確保

- ・ 太陽光発電の普及加速化に向けた工場や事務所等への導入促進が課題
→ ソーラーセンターによる「屋根貸し」マッチングなどにより取組みを強化
- ・ 再生可能エネルギーの導入と合わせて安定した分散型電源の確保が課題
→ ガスコージェネレーションシステムの導入に対する補助制度を2013年度に創設
- ・ 電力の地産地消の推進に向けた住宅や事業所の「スマート化」の促進が課題
→ 住宅については、住宅のエネルギー使用を管理するHEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）、太陽光発電設備、家庭用燃料電池、蓄電池、電気自動車充電設備の導入に対する補助制度を、事業所については、ビルなどのエネルギー使用を管理するBEMS（ビル・エネルギー・マネジメント・システム）の導入に対する補助制度を2013年度に創設

総合計画審議会の二次評価



やや遅れています

- ・ 再生可能エネルギーの普及については、太陽光発電の導入拡大を図るほか、これまでの水力発電の取組みなどについても積極的にPRしていく必要があります。
- ・ 分散型エネルギー体系の構築に向け、今後、燃料電池自動車や定置型燃料電池の普及を推進していく必要があります。

プロジェクト2 エネルギー関連産業の集積促進

産 政 環

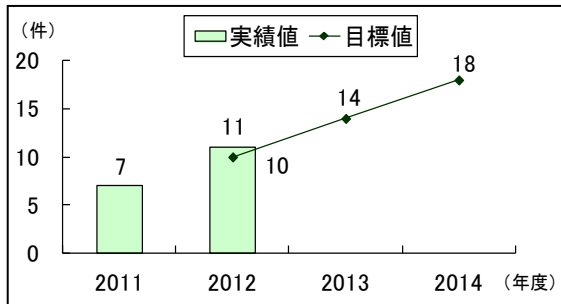
プロジェクトのねらい

- 👉 エネルギー政策転換を生かした県内産業の活性化
- 👉 成長産業であるエネルギー関連産業の集積
- 👉 エネルギーに関連する新技術の開発

数値目標の達成状況

◆ エネルギー関連企業の誘致件数（累計）

（産業立地課調査）

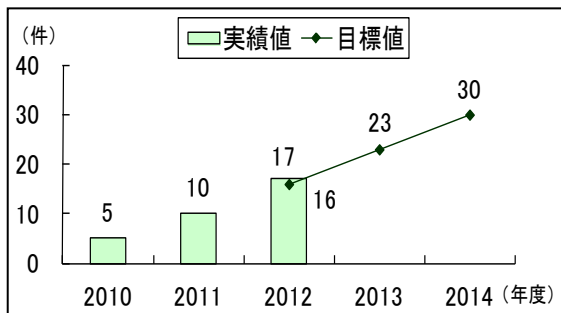


【2012年目標値】 10件 → 【実績値】 11件 【達成率】 110.0%

- ・ 2012年の達成率は110.0%となっています。
- ・ これは、エネルギー関連産業の県内への積極的な投資があったことによるものです。

◆ エネルギー・環境関連の技術連携件数（累計）

（産業技術センター調査）

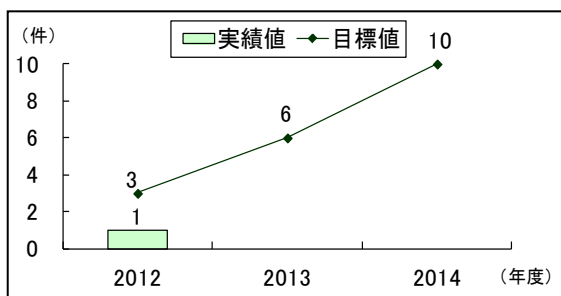


【2012年目標値】 16件 → 【実績値】 17件 【達成率】 106.2%

- ・ 2012年の達成率は106.2%となっています。
- ・ これは、震災後にエネルギー・環境分野が注目され、研究開発に取り組む企業が増加し、産業技術センターが取り組んだ技術連携も増加しているためです。

◆ エネルギー関連ベンチャーの事業化件数（累計）

（産業振興課調査）



【2012年目標値】 3件 → 【実績値】 1件 【達成率】 33.3%

- ・ 2012年の達成率は33.3%となっています。
- ・ これは、有望なプロジェクトを優先した結果、翌年度以降の事業化を目標とするものを含めた3件を採択、支援し、うち1件が目標どおり年度内の事業化を達成したためです。

2012年度の主な取組みと成果

① エネルギー関連企業の誘致

- ・ インベスト神奈川2ndステップによるエネルギー関連企業の誘致
 - 支援事業認定に係る新エネルギー関連企業の投資額要件を他業種よりも引き下げる特例措置を設定し、エネルギー関連企業を誘致（4件）

② エネルギー関連産業への参入促進

- ・ スマートファクトリー普及モデルの開発・実証試験
→ 中小規模の工場に適した技術の開発などについて、企業や大学などとの共同研究（3件）やコーディネート（4件）を実施

③ エネルギー関連ベンチャーの事業化促進

- ・ エネルギー関連プロジェクトの事業化促進
→ 公募により採択されたプロジェクトについて、エネルギー関連産業の実務に精通した総合プランナーによる支援（3件）

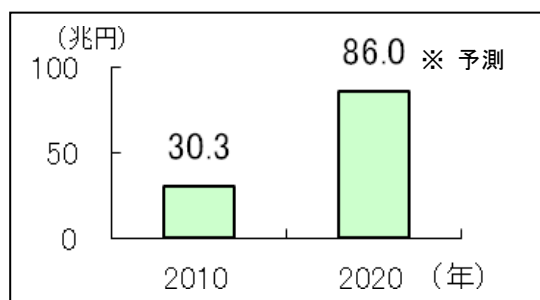
県民ニーズの動向

「国内外から工場や研究機関など多くの企業が県内に誘致され、働く場所が増えること」を重要だと思う人の割合（県民重要度） ⇒ 67.5%

「ベンチャー企業への支援など、新たに事業を起こしやすい環境が整っていること」を重要だと思う人の割合（県民重要度） ⇒ 44.4%

その他社会環境を表す指標

◆ 新エネルギー産業（※）の市場規模（経済産業省「新たなエネルギー産業研究会」中間とりまとめ）



- ・ 太陽光発電や風力発電など新エネルギー産業の世界市場規模は、2020年には2010年の3倍近くになると予想されています。
- ・ これは2020年における自動車関連産業の世界市場規模（151兆円）の5割を超える規模です。

※新エネルギー産業…太陽光、風力、太陽熱、燃料電池、蓄電池、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）を含む。

主な取組みや統計データに関する情報

- ・ インベスト神奈川2ndステップ
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6852/>
- ・ 神奈川県産業技術センター
<http://www.kanagawa-iri.go.jp/>
- ・ かながわサイエンスパーク（KSP）
<http://www.ksp.or.jp/sciencepark/>
- ・ 経済産業省 新たなエネルギー産業研究会 - 中間とりまとめ
http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/energy/new_energy/report01.html

総合分析

プロジェクト全体としては、概ね順調に進んでいます。

- ・ エネルギー関連産業の誘致件数、エネルギー・環境関連分野の技術連携件数は、目標を達成しました。
- ・ エネルギー関連ベンチャーの事業化件数は目標値を大きく下回りました。
- ・ エネルギー関連産業への参入促進は、着実に進んでいます。
- ・ 企業誘致による雇用機会の拡大に関する県民重要度は、高い状況にあります。
- ・ 新エネルギー産業の市場規模は、今後、大きな伸張が見込まれています。

⇒ 数値目標は3項目中2項目で達成しており、エネルギー関連産業への参入促進も着実に進むなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

🍀 エネルギー政策転換を生かした県内産業の活性化

- ・ エネルギー関連プロジェクトの事業化に向けた継続的な支援が課題
→ 総合プランナーとともに、プロジェクトの事業化を継続的に支援

🍀 成長産業であるエネルギー関連産業の集積

- ・ エネルギー関連企業のさらなる誘致が課題
→ 誘致対象業種の拡大により、幅広く関連業種の参入を促進

🍀 エネルギーに関連する新技術の開発

- ・ 中小規模工場に適したスマートエネルギーシステムの開発が課題
→ 太陽光・熱エネルギーを利用するための高効率・低コスト化技術の開発や実証試験

総合計画審議会の二次評価



概ね順調に進んでいます

- ・ ベンチャー企業への支援などの必要性について、県民意識を高めていく必要があります。

